

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 8 年 6 月 3 0 日 提出の証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度

(自 昭和 5 6 年 4 月 1 日
至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)

(自 昭和 5 7 年 4 月 1 日
至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 8 年 7 月 2 9 日 提出

会社名 十 條 紙 株 式 会 社

英訳名 J u j i Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 石 上



本店の所在の場所 東京都北区王子 1 丁目 4 番 1 号

本店事務所の所在の場所 東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 2 番 1 号 電話 東京 0 3 (2 1 1) 大代表 7 3 1 1

連絡者 経理部副部長 三 沢 宏 栄

もよりの連絡場所 同 上 電話 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）により作成している。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則により、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則により作成している。

また、前連結会計年度までは円金額を百万円未満四捨五入して記載していたが、当連結会計年度より百万円未満を切り捨てて記載する方法に改めた。

2. 昭和58年3月期（自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2にもとづき監査法人太田哲三事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

十 條 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 石 上 實 殿

作 成 日 昭和58年7月27日

事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員

関 与 社 員

公認会計士

山本優枝 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている十條製紙株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、十條製紙株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

I. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日)			科 目	当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
(資 産 の 部)			%	(資 産 の 部)			%
I. 流 動 資 産				I. 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		49,697		1. 現 金 及 び 預 金		52,541	
2. 受取手形及び売掛金(注1)		50,184		2. 受取手形及び売掛金(注1)		51,296	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)		5,341		3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)		5,974	
4. 有 価 証 券		14,102		4. 有 価 証 券		16,512	
5. た な 卸 資 産		69,758		5. た な 卸 資 産		64,985	
6. そ の 他 の 流 動 資 産		14,914		6. そ の 他 の 流 動 資 産		15,182	
7. 貸 倒 引 当 金		△ 1,224		7. 貸 倒 引 当 金		△ 1,154	
流動資産合計		202,772	52.9	流動資産合計		205,338	54.2
II. 固 定 資 産				II. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物 及 び 構 築 物	52,084			1. 建 物 及 び 構 築 物	53,590		
減価償却引当金	△ 23,521	28,563		減価償却累計額	△ 25,181	28,408	
2. 機 械 及 び 装 置	198,561			2. 機 械 及 び 装 置	194,937		
減価償却引当金	△ 116,124	82,437		減価償却累計額	△ 120,124	74,813	
3. 土 地		12,247		3. 土 地		12,331	
4. 山 林 及 び 植 林		7,056		4. 山 林 及 び 植 林		7,104	
5. 建 設 仮 勘 定		6,897		5. 建 設 仮 勘 定		6,122	
6. 買 換 資 産 引 当 金		△ 3,199		6. その他の有形固定資産	6,772		
7. その他の有形固定資産	5,994			減価償却累計額	△ 5,095	1,676	
減価償却引当金	△ 4,756	1,238		有形固定資産合計		130,456	34.4
有形固定資産合計		135,239	35.3	(2) 無 形 固 定 資 産			
(2) 無 形 固 定 資 産				1. 施設利用権他無形固定資産		523	
1. 施設利用権他無形固定資産		698		無形固定資産合計		523	0.1
無形固定資産合計		698	0.2	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				1. 投 資 有 価 証 券		13,987	
1. 投 資 有 価 証 券		12,049		2. 非連結子会社及び 関連会社株式		8,794	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		8,806		3. 長 期 貸 付 金		4,607	
3. 長 期 貸 付 金		9,306		4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		8,134	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		7,722		5. その他の投資その他の資産		9,122	
5. その他の投資その他の資産		7,843		6. 貸 倒 引 当 金		△ 1,995	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 1,474		投資その他の資産合計		42,651	11.3
投資その他の資産合計		44,252	11.6	固定資産合計		173,632	45.8
固定資産合計		180,189	47.1	III. 繰 延 資 産			
III. 繰 延 資 産				1. 開 発 費 他		19	
1. 開 発 費 他		21		繰延資産合計		19	0.0
繰延資産合計		21	0.0	資 産 合 計		378,989	100.0
資 産 合 計		382,982	100.0				

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和57年3月31日)		科 目	当連結会計年度 (昭和58年3月31日)	
	金	額		金	額
(負債の部)			(負債の部)		
I. 流動負債			I. 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金		69,111	1. 支払手形及び買掛金		64,980
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		5,636	2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		6,517
3. 短期借入金		92,832	3. 短期借入金		108,242
4. 未払費用		5,413	4. 未払費用		5,642
5. 負債性引当金(注2)		939	5. 事業税引当金		407
6. その他の流動負債		32,942	6. その他の流動負債		25,643
流動負債合計		206,873	流動負債合計		211,435
II. 固定負債			II. 固定負債		
1. 社債		11,312	1. 社債		14,460
2. 長期借入金		109,147	2. 長期借入金		97,118
3. 退職給与引当金		13,718	3. 退職給与引当金		11,380
4. その他の固定負債		247	4. その他の固定負債		20
固定負債合計		134,424	固定負債合計		122,981
III. 特定引当金					
1. 価格変動準備金		866			
2. 特別償却準備金		14			
特定引当金合計		880			
負債合計		342,177	負債合計		334,416
(資本の部)			(資本の部)		
I. 資本金		12,831	I. 資本金		13,946
II. 資本準備金		13,725	II. 資本準備金		17,730
III. 利益準備金		3,128	III. 利益準備金		3,334
IV. その他の剰余金		11,121	IV. その他の剰余金		9,564
					44,574
			V. 自己株式	△	1
資本合計		40,805	資本合計		44,573
負債・資本合計		382,982	負債・資本合計		378,989

(注)

昭和57年3月31日現在	昭和58年3月31日現在
1. 割引手形残高 43,533百万円	
2. 負債性引当金は事業税引当金である。	

2 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)		科 目	当連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
I. 売 上 高		373,214 100.0	I. 売 上 高		389,540 100.0
II. 売 上 原 価		308,827 82.7	II. 売 上 原 価		323,404 83.0
売上総利益		64,387 17.3	売上総利益		66,135 17.0
III. 販売費及び一般管理費			III. 販売費及び一般管理費		
1. 運 賃 諸 掛	19,187		1. 運 賃 諸 掛	20,210	
2. その他販売費(注1)	15,647		2. その他販売費	17,987	
3. 給 料 及 び 手 当	3,692		3. 給 料 及 び 手 当	4,166	
4. その他(注2)	7,442	45,968 12.3	4. その他(注1)	7,083	49,447 12.7
営業利益		18,419 5.0	営業利益		16,687 4.3
IV. 営業外収益			IV. 営業外収益		
1. 受 取 利 息	3,716		1. 受 取 利 息	3,406	
2. 非連結子会社からの受取利息	58		2. 非連結子会社からの受取利息	86	
3. 受 取 配 当 金	957		3. 受 取 配 当 金	1,279	
4. 有価証券売却益	3,015		4. 有価証券売却益	1,808	
5. そ の 他	1,224	8,970 2.4	5. そ の 他	1,481	8,061 2.0
V. 営業外費用			V. 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料(注4)	21,496		1. 支払利息及び割引料	21,435	
2. そ の 他	1,533	23,029 6.2	2. そ の 他	871	22,307 5.7
経常利益		4,360 1.2	経常利益		2,442 0.6
VI. 特別利益			VI. 特別利益		
1. 固定資産売却益(注3)	3,823		1. 固定資産売却益	263	
2. そ の 他	25	3,848 1.0	2. そ の 他	142	405 0.1
VII. 特別損失			VII. 特別損失		
1. 臨時休転損失	1,540		1. 貸倒引当金繰入額	400	
2. 貸倒引当金繰入額	949		2. 余剰船腹処理費	349	
3. そ の 他	88	2,577 0.7	3. 固定資産圧縮損	110	
税金等調整前当期純利益		5,631 1.5	4. そ の 他	236	1,096 0.3
VIII. 特定引当金取崩額			税金等調整前当期純利益		1,751 0.4
1. 価格変動準備金取崩額	894		VIII. 特定引当金取崩額		
2. 特別償却準備金取崩額	9	903 0.2	1. 価格変動準備金取崩額	713	
IX. 特定引当金繰入額			2. 特別償却準備金取崩額	8	721 0.2
1. 価格変動準備金繰入額		866 0.2	IX. 特定引当金繰入額		
税金等調整前当期利益		5,668 1.5	税金等調整前当期利益		2,473 0.6
法人税及び住民税		4,033 1.1	法人税及び住民税		2,350 0.6
当期利益		1,635 0.4	当期利益		122 0.0

(注)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
1. 貸倒引当金繰入額 9 百万円を含む。 2. 事業税引当金繰入額 1,044 百万円及び退職給与引当金繰入額 738 百万円を含む。 3. 非連結子会社に係るもの 1,443 百万円を含む。 4. 支払利息及び割引料について、当期から十條製紙㈱及び十條セントラル㈱はその計上方法を現金基準から発生基準に変更した。これにより支払利息及び割引料は従来の方法に比べ 739 百万円減少している。 5. 十條板紙㈱は、当期から機械及び装置等の減価償却方法を定額法から定率法に変更した。これにより減価償却費は従来の方定額法に比べ 327 百万円多く計上されている。	

3 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		科 目	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	
	金 額			金 額	
I. その他の剰余金期首残高		11,182	I. その他の剰余金期首残高		11,121
II. その他の剰余金減少高			II. その他の剰余金増加高		
1. 利益準備金繰入額	164		1. 価格変動準備金	152	
2. 配 当 金	1,455		2. 特別償却準備金	5	157
3. 役 員 賞 与	77	1,696			
III. 当 期 利 益		1,635	III. その他の剰余金減少高		
			1. 利益準備金繰入額	206	
			2. 配 当 金	1,544	
IV. その他の剰余金期末残高		11,121	3. 役 員 賞 与	87	1,837
			IV. 当 期 利 益		122
			V. その他の剰余金期末残高		9,564

II. 連結会計方針に関する事項

前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)															
1. 連結の範囲に関する事項 当社は、重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としている。当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、十條板紙株式会社、十條パルプ株式会社、西日本製紙株式会社、十條木材株式会社、四国コカ・コーラボトリング株式会社及び十條セントラル株式会社の6社である。 また、連結の範囲から除外した非連結子会社群は、その合算総資産及び合算売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていない。 なお、非連結子会社は、十條開発株式会社、十條サービスセンター株式会社他29社である。 2. 持分法の適用に関する事項 当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、取得原価で評価し、持分法は適用していない。 なお、非連結子会社は31社、関連会社は十條キンバリー株式会社、十條ハコリン株式会社他48社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、当連結決算日(3月31日)と同じである。 4. 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当り、当社ならびに連結子会社が採用した主な会計処理基準は次のとおりである。 <table><tr><th>事 項</th><th>親 会 社</th><th>連結子会社</th></tr><tr><td>有価証券の評価基準</td><td>原 価 法</td><td>同左(一部低価法)</td></tr><tr><td>投資有価証券の評価基準</td><td>原 価 法</td><td>同 左</td></tr><tr><td>たな卸資産の評価基準</td><td>原 価 法</td><td>同 左</td></tr><tr><td>たな卸資産のたな卸方法</td><td>移 動 平 均 法</td><td>同 左</td></tr></table>	事 項	親 会 社	連結子会社	有価証券の評価基準	原 価 法	同左(一部低価法)	投資有価証券の評価基準	原 価 法	同 左	たな卸資産の評価基準	原 価 法	同 左	たな卸資産のたな卸方法	移 動 平 均 法	同 左	1. 連結の範囲に関する事項 当社は、重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としている。当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、十條板紙株式会社、十條パルプ株式会社、西日本製紙株式会社、十條木材株式会社、四国コカ・コーラボトリング株式会社及び十條セントラル株式会社の6社である。 また、連結の範囲から除外した非連結子会社群は、その合算総資産及び合算売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていない。 なお、非連結子会社は、十條開発株式会社、十條サービスセンター株式会社他31社である。 2. 持分法の適用に関する事項 当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、取得原価で評価し、持分法は適用していない。 なお、非連結子会社は33社、関連会社は十條キンバリー株式会社、十條ハコリン株式会社他46社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(連結子会社のうち1社は一部低価法) (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 (3) 投資有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 (4) 有形固定資産の減価償却方法 定率法(一部定額法) (5) 無形固定資産の減価償却方法 定額法
事 項	親 会 社	連結子会社														
有価証券の評価基準	原 価 法	同左(一部低価法)														
投資有価証券の評価基準	原 価 法	同 左														
たな卸資産の評価基準	原 価 法	同 左														
たな卸資産のたな卸方法	移 動 平 均 法	同 左														

前連結会計年度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)			当連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)		
事 項	親 会 社	連結子会社			
有形固定資産の 減価償却方法	定 率 法 (一部定額法)	定 額 法 又 は 定 率 法			
無形固定資産の 減価償却方法	定 額 法	同	左		
貸倒引当金の 計上基準	税 法 基 準	主として税法基準			
退職給与引当の 計上基準※	税 法 基 準	同	左		
外貨建の資産・ 負債の換算基準					
短期金銭 債 権 債 務	決算日の為替相場	同	左		
長期金銭 債 権 債 務	取得時の為替相場	—			
投資有価証券 ・ 転換社債	取得時の為替相場	—			
※自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。					
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項			(6) 貸倒引当金の計上基準		
親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法による。			法人税法の規定による限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。		
相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生年度以降5年間で均等償却した。			(7) 退職給与引当金の計上基準		
6. 未実現損益の消去に関する事項			自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。		
連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担している。減価償却資産については、金額僅少につき消去していない。			なお、連結子会社のうち4社は適格退職年金制度を採用している。また、当連結会計年度より当社及び連結子会社のうち1社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用した。		
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項			5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項		
該当事項なし。			同 左。		
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項			6. 未実現損益の消去に関する事項		
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。			同 左。		
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項			7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項		
法人税等の期間配分は行っていない。			同 左。		
			8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		
			同 左。		
			9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項		
			同 左。		

その他の事項

前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
	1 表示方法の変更 当社は、当連結会計年度より圧縮記帳方式による買換資産の圧縮記帳額の表示方法を、当該勘定から直接控除する方法に改めた。 2 旧特定引当金の会計処理に関する事項 前連結会計年度末の連結貸借対照表中、負債の部に計上していた特定引当金のうち、価格変動準備金及び特別償却準備金は、当連結会計年度末において取崩したものを除き、残額157百万円を資本の部中その他の剰余金へ振替えた。 3 連結子会社である十條板紙株式会社は、昭和58年4月1日当社の関連会社である千住製紙株式会社と合併した。

IV. 注記事項

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
	1. 割引手形残高 47,357百万円

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
	1. 事業税引当金繰入額 613百万円及び 退職給与引当金繰入額 132百万円を含む。

3. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
	1. 1株当たり純資産額 159.81円
	2. 1株当たり当期利益 0.47円